

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年11月1日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社研創
【英訳名】	KENSOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 良一
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区上深川町448番地
【電話番号】	082(840)1001
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 浦上 忠久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	2,602,852	2,755,331	5,897,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	67,807	1,906	319,343
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	15,290	14,197	201,336
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	664,740	664,740	664,740
発行済株式総数 (千株)	4,022	4,022	4,022
純資産額 (千円)	2,055,810	2,186,590	2,238,535
総資産額 (千円)	5,335,425	5,500,397	5,955,294
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.11	3.81	54.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.0
自己資本比率 (%)	38.5	39.8	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,941	156,313	307,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,273	163,648	138,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,452	263,114	14,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	295,475	300,781	357,628

回次	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	2.87	2.02

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第48期末及び第48期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第49期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における世界経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まり等によって減速感が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内経済におきましては、減速する世界経済の影響により外需に弱めの動きが見られるものの、公共投資や企業の設備投資は底堅く、労働需給の引き締まりも高まるなかで緩やかな拡大基調で推移しました。また、当社の経営成績に影響を与える建築動向も、引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は 製品品質の向上 生産性・利益率の向上 「研創働き方改革」の推進 「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は27億55百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は57百万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同期は67百万円の経常利益）、四半期純損失は14百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億93百万円となり、前事業年度末に比べ5億60百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億62百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては32億7百万円と、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産その他が79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は55億円となり、前事業年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は25億44百万円となり、前事業年度末に比べ4億91百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が5億21百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は7億69百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は33億13百万円となり、前事業年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は21億86百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に配当金37百万円を支出したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%（前事業年度末は37.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3億円となり、前事業年度末に比べ56百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動の結果使用した資金は1億56百万円となりました（前年同期は88百万円の取得）。前年同期に比べ使用した資金が大きく増加した要因は当第2四半期累計期間末日が金融機関の営業日（前第2四半期累計期間末日は金融機関休業日）であったため、仕入債務の減少額が5億21百万円（前年同期は2億68百万円）であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動の結果使用した資金は1億63百万円となりました（前年同期は53百万円）。この主たる要因は、有形固定資産の取得により1億29百万円（前年同期は29百万円）支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動の結果得られた資金は2億63百万円となりました（前年同期は86百万円）。この主たる要因は借入金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,022,774	4,022,774	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,022,774	4,022,774	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1 日～令和元年9月 30日	-	4,022,774	-	664,740	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社研創エンタープライズ	広島市安佐北区上深川町448番地	780	21.0
研創社員持株会	広島市安佐北区上深川町448番地	212	5.7
研創親和会	広島市安佐北区上深川町448番地	151	4.1
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	150	4.0
林 航司	広島市安佐北区	97	2.6
多島 宗幸	広島市東区	72	1.9
林 誠二	広島市安佐北区	70	1.9
株式会社ゲイビ	広島市中区幟町11番4号	61	1.6
林 大一郎	広島市安佐北区	60	1.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	59	1.6
計	-	1,715	46.1

(注) 自己株式が298千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,723,500	37,235	-
単元未満株式	普通株式 1,174	-	-
発行済株式総数	4,022,774	-	-
総株主の議決権	-	37,235	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社研創	広島市安佐北区上深川町 448番地	298,100	-	298,100	7.41
計	-	298,100	-	298,100	7.41

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
林 大一郎	代表取締役副社長	取締役副社長	令和元年7月1日

(注) 代表取締役副社長林 大一郎は、代表取締役社長林 良一の子であります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,628	432,781
受取手形及び売掛金	1,904,768	1,477,051
電子記録債権	137,838	102,597
商品及び製品	37,292	42,883
仕掛品	88,152	83,743
原材料及び貯蔵品	112,122	130,922
その他	84,967	24,004
貸倒引当金	1,005	695
流動資産合計	2,853,764	2,293,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	677,391	818,643
土地	1,432,420	1,680,159
その他(純額)	163,401	242,930
有形固定資産合計	2,273,212	2,741,732
無形固定資産		
27,635		29,824
投資その他の資産		
投資有価証券	31,182	30,460
投資不動産(純額)	382,114	-
その他	388,420	407,379
貸倒引当金	1,035	2,290
投資その他の資産合計	800,681	435,549
固定資産合計	3,101,529	3,207,106
資産合計	5,955,294	5,500,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,808	1,225,395
短期借入金	778,462	988,528
未払法人税等	53,080	14,249
賞与引当金	93,697	103,528
その他	1,363,494	212,839
流動負債合計	3,035,542	2,544,540
固定負債		
長期借入金	280,300	371,108
退職給付引当金	126,134	134,164
役員退職慰労引当金	273,150	262,350
資産除去債務	1,631	1,643
固定負債合計	681,215	769,266
負債合計	3,716,758	3,313,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,407,055	1,355,612
自己株式	106,770	106,770
株主資本合計	2,229,956	2,178,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,579	8,077
評価・換算差額等合計	8,579	8,077
純資産合計	2,238,535	2,186,590
負債純資産合計	5,955,294	5,500,397

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	2,602,852	2,755,331
売上原価	1,815,808	1,970,549
売上総利益	787,044	784,781
販売費及び一般管理費	1,729,706	1,784,779
営業利益	57,337	1
営業外収益		
受取利息	642	388
受取配当金	820	835
受取地代家賃	17,401	975
助成金収入	3,420	-
その他	1,458	1,149
営業外収益合計	23,742	3,348
営業外費用		
支払利息	2,531	1,745
債権保全利息	3,438	3,138
不動産賃貸費用	6,942	-
その他	360	372
営業外費用合計	13,273	5,255
経常利益又は経常損失()	67,807	1,906
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	2,354,445	-
特別損失合計	35,445	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,361	1,906
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,727
法人税等調整額	13,712	9,563
法人税等合計	17,071	12,291
四半期純利益又は四半期純損失()	15,290	14,197

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	32,361	1,906
減価償却費	53,939	66,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	943
賞与引当金の増減額(は減少)	3,119	9,831
退職給付引当金の増減額(は減少)	833	8,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,800
受取利息及び受取配当金	1,462	1,223
支払利息	2,531	1,745
固定資産除却損	0	0
災害損失	35,445	-
売上債権の増減額(は増加)	413,159	462,957
たな卸資産の増減額(は増加)	10,862	19,982
仕入債務の増減額(は減少)	268,253	521,412
その他の資産の増減額(は増加)	6,141	2,666
その他の負債の増減額(は減少)	94,978	168,454
小計	192,221	176,650
利息及び配当金の受取額	1,462	1,223
利息の支払額	2,591	2,055
法人税等の支払額	76,699	39,796
補助金の受取額	-	61,344
災害損失の支払額	25,451	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,941	156,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	39,000
定期預金の払戻による収入	49,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	29,589	129,475
無形固定資産の取得による支出	-	8,446
敷金・保証金等の増減額(は増加)	29,011	29,574
貸付けによる支出	1,470	1,690
貸付金の回収による収入	6,798	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,273	163,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	190,000
長期借入れによる収入	400,000	276,000
長期借入金の返済による支出	158,760	165,126
配当金の支払額	54,787	37,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,452	263,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,121	56,846
現金及び現金同等物の期首残高	173,353	357,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 295,475	1 300,781

【注記事項】

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、投資不動産(純額)382,114千円を有形固定資産に振り替えております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	54,476千円	-千円
電子記録債権	22,268千円	-千円
支払手形	281,723千円	-千円
その他「流動負債」(設備支払手形)	2,235千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
賞与引当金繰入額	41,223千円	45,671千円
退職給付費用	4,422千円	7,090千円
給料手当	209,002千円	207,778千円
運賃荷造費	158,555千円	190,575千円

2 災害による損失

「平成30年7月豪雨」による被害に係る損失の額を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	401,475千円	432,781千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,000千円	132,000千円
現金及び現金同等物	295,475千円	300,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	55百万円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	37百万円	10円	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるのものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	4円11銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,290	14,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,290	14,197
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,579	3,724,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在していないため、当第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月31日

株式会社研創

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 正紀 印

業務執行社員 公認会計士 稲積 博則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社研創の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社研創の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。